

経営比較分析表（平成30年度決算）

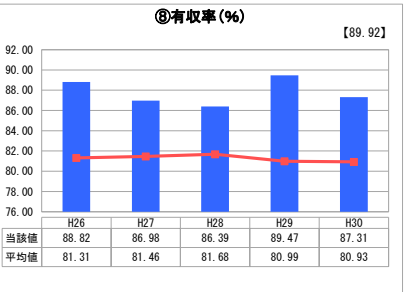
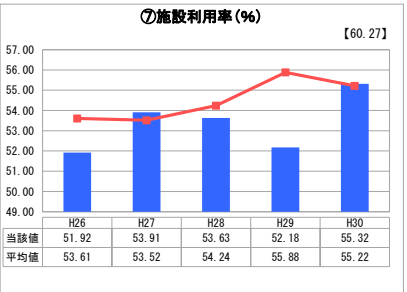
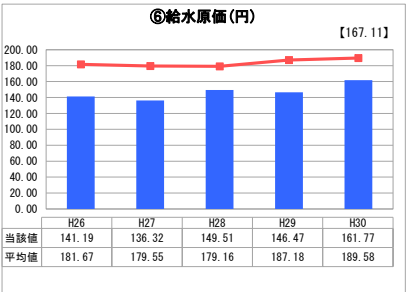
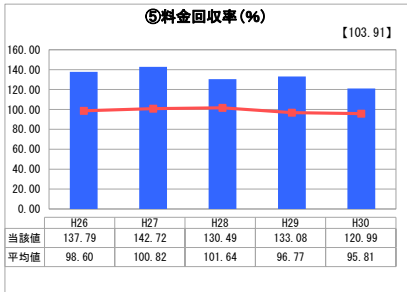
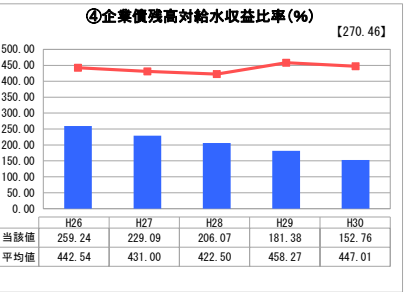
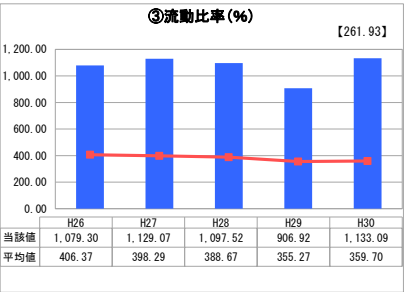
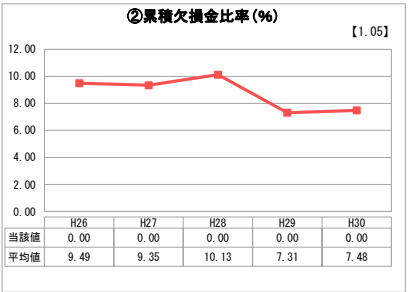
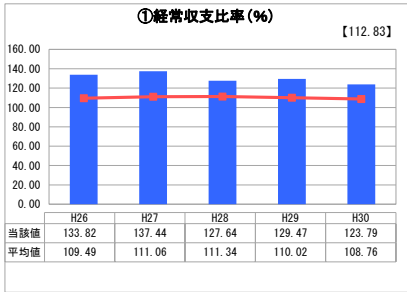
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.25	46.10	3,672	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,624	793.29	37.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,501	15.78	855.58

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

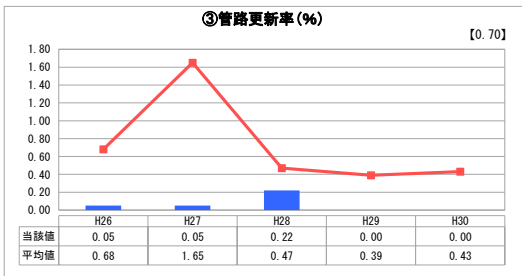
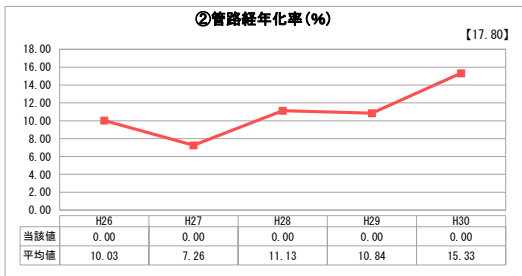
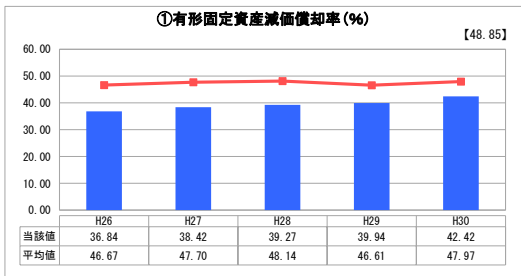


分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
- ① 経常収支比率は単年度の黒字を示す100%を超えているが、給水収益は減少傾向にある。今後も更新投資等に充てる財源を確保しつつ健全経営に努める。
- ② 累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率は基準になる100%を超える1,133.09%となっている。なお、平成26年度から比率が悪化したのは制度改正により、借入資本金から流動負債（建設改良費等に充てられた企業債）に移行処理したためである。
- ④ 企業債残高対給水収益比率について、類似団体と比較して低くなっている。今後は、給水収益の減少及び施設更新の増加が予想されるため、比率は上がってくると思われる。
- ⑤ 料金回収率は基準の100%を超えているが、更新投資等に充てる財源を確保しつつ、健全経営に努める。
- ⑥ 給水原価は有収水量1m³あたりの費用を表す指標で、今年度増加したものの、類似団体と比較しても約20円程度安い状況となっている。
- ⑦ 施設利用率は、唐松簡易水道・長屋簡易水道を水道へ統合したことにより上昇している。
- ⑧ 有収率が昨年度比で低下したため、引き続き漏水調査を実施し、有収率の維持、向上を図ってきたい。

2. 老朽化の状況について
- ① 老朽化の状況は、数値が100%に近いほど法定耐用年数に近いことを表している。平成30年度の数値が42.42%となっており、類似団体に比べれば低いものの順次施設の更新を行っていく必要がある。
- ② 管路経年化率は類似団体と比較しても低くなっているが、法定耐用年数に近い管路もあることから順次更新を行っていく必要がある。
- ③ 管路更新率も近年類似団体と比較して低くなっているが、法定耐用年数に近い管路もあることから順次更新を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後の事業運営においては、これまでの水需要動向等を勘案すると、給水収益が減少傾向で推移するものと見込まれるなか、施設の更新及び企業債の償還等があり、今後の経営状況は、依然として厳しいものと考えられる。また、令和元年度末に簡易水道事業との経営統合を予定しており、各数値の悪化が見込まれる。

一方で、安全で清浄な水の安定供給をするためには、計画的な施設の更新を進めていく必要があることから、厳しい経営収支の見通しを踏まえつつ、事業全般にわたり経営の効率化による経費の節減等を徹底し、財政基盤の安定を図るなど、一層の経営努力を重ねるとともにサービスの向上に努めていくべきと考える。

経営比較分析表（平成30年度決算）

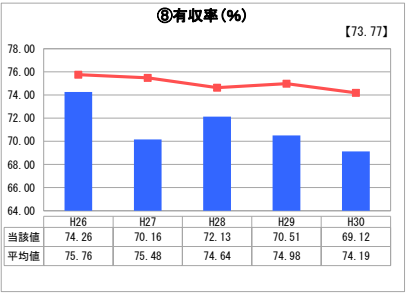
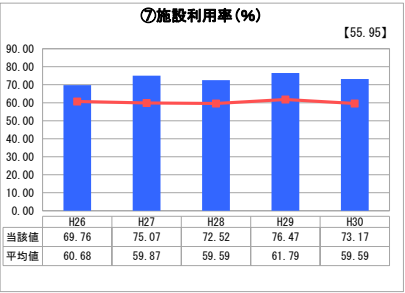
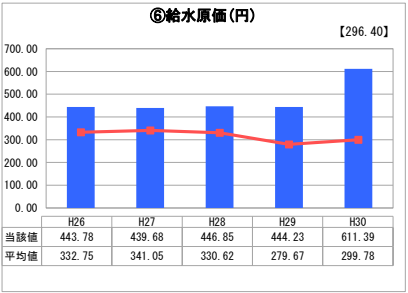
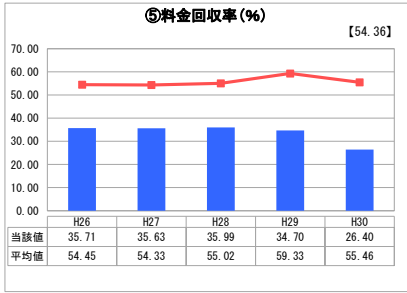
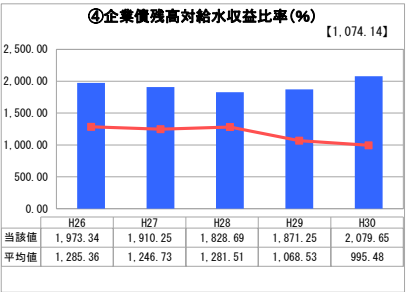
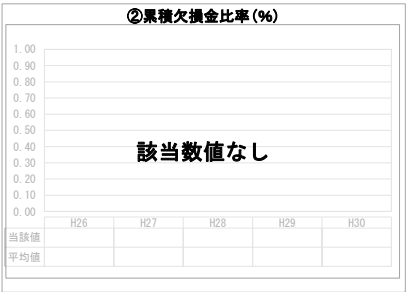
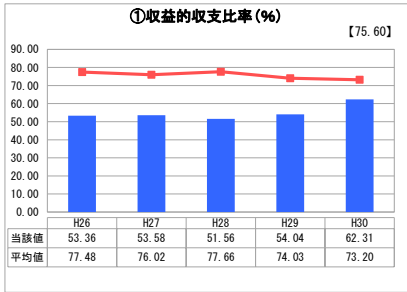
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	46.39	2,484	

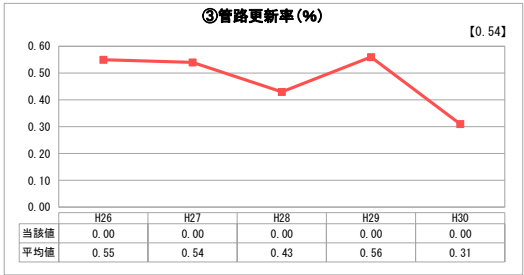
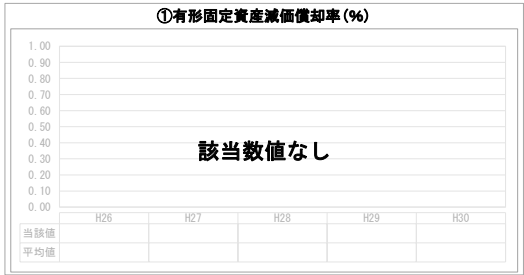
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,624	793.29	37.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,587	271.70	50.01

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益的収支比率は、単年度の黒字を示す１００％を大幅に下回っており、一般会計繰入金等の割合が非常に高くなっている。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較し高くなっている。今後も、給水収益の減少及び施設更新の増加が予想されるため、比率は上がってくると思われる。
- ⑤ 料金回収率は、基準の１００％を大幅に下回っている。引き続き漏水対策を行い、有収率の向上に努める。
- ⑥ 給水原価は、例年４４０円程度で推移していたが、１７０円程度増加した。類似団体と比較すると、３００円程度高くなっている。これは災害復旧による収益的支出の増加、有収水量の減少が要因である。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体と比較して高くなっている。布設から４０年以上経過する管路も増加しており、頻繁に漏水が発生している。今後も漏水調査・修繕を積極的に行う。
- ⑧ 有収率は、類似団体と比較して低くなっている。布設から４０年以上経過する管路も増加しており、頻繁に漏水が発生している。今後も漏水調査・修繕を積極的に行う。

2. 老朽化の状況について

市内２５簡易水道の整備年限はそれぞれ違うが、布設後４０年になる管路も多く、老朽化が著しく進み漏水なども頻繁に発生している。従来は、施工の効率性から集落を短絡し山林などに埋設されていた配水管を道路に移設することや、下水道事業による水道管移設などによって、管路の更新を図ってきた。今後も漏水の発生を抑え管路更新率を上げるため、計画的に更新工事を行うことが必要と考えている。

全体総括

今後の事業運営においては、これまでの水需要動向等を勘案すると、給水収益が減少傾向で推移するものと見込まれる中、施設の更新及び企業債の償還等があり、今後の経営状況は、依然として厳しいものと考えられる。また、令和元年度末に水道事業との経営統合を予定している。

一方で、安全で清浄な水の安定供給をするためには、計画的な施設の更新を進めていく必要があることから、厳しい経営収支の見通しを踏まえつつ、事業全般にわたり経営の効率化による経費の節減等を徹底し、財政基盤の安定を図るなど、一層の経営努力を重ねるとともにサービスの向上に努めていくべきと考える。